



2023年2月27日

各位

会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション
代表者名 代表取締役 野村 芳光
(コード番号：3940 東証プライム市場)
問合せ先 取締役管理部長 根本 康夫
(TEL. 03-6277-0133)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2021年12月22日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書（以下、「計画書」という。）を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記の通り作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。しかしながら、プライム市場のコンセプトである「多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業」は当社が目標とする姿であり、当社がプライム市場の上場を維持することは、高水準のガバナンスを構築しより幅広い投資家層との積極的な対話を通じた訴求や持続的な成長と企業価値向上を実現する上で必要であると考えております。当社は、業績の改善及び資本市場との継続的なコミュニケーションを通じ、2022年3月に公表いたしました「中期経営計画（2022年12月期～2026年12月期）」（以下、「中期経営計画」という。）の最終年度末（2026年12月末）までに、上場維持基準を充たすための各種取組みを推進してまいります。

基準項目	基準	当社の適合状況及びその推移		計画書に記載の項目
		2021年6月末時点	2022年12月末時点	
株主数	800人以上	5,163人	5,254人	
流通株式数	20,000単位以上	84,009単位	172,666単位	
流通株式時価総額	100億円以上	25億円	21億円	○
流通株式比率	35%以上	36.3%	37.1%	
売買代金 (1日平均)	0.2億円以上	1.1億円	0.4億円	

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を元に算出を行ったものです。

※2 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2022年12月末時点の流通株式数は、分割後の株数になります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年1月～2022年12月）

（1）取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月に公表した計画書に記載のとおり、流通株式時価総額基準の充足を目指し、中期経営計画に基づく業績の向上による企業価値（時価総額）の拡大、適切な資本政策を含む資本市場との継続的なコミュニケーションを実行してまいります。なお、計画書に記載した取組の実施状況及び評価は以下のとおりです。

定量的アプローチ

I. 業績の拡大

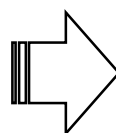
II. 有効な資本政策の実行

III. 株主還元強化

定性的アプローチ

IV. IR・PRの強化

V. サステナビリティ経営の推進



企業価値（時価総額）アップ

利益成長率向上による PER アップ

流通株式時価総額基準の充足

I. 業績の拡大

2022年3月に公表いたしました中期経営計画では、最終年度である2026年12月期において、時価総額目標200億円超を達成するべく、EPS10円*以上（2020年12月期EPS11.75円比170%以上）及びPER50倍以上を目標としております。中期経営計画では、段階的に売上高を35億円まで増加させるべく、また売上高及び利益成長率を向上させPER水準を高めるべく、①プライムプロジェクト*1の受注増を狙った自社ソリューションの開発、②採用者数の拡大、③研修センターの立ち上げを含む教育活動の強化を骨子とします。また、資本・業務提携、M&A、ベンチャー企業への投資など、当社にとって有益な案件と出会った際に、取締役会メンバーに外部の専門家を加えた委員会を組成して、十分な精査と検討を行った上で実行してまいります。

これら取組内容に記載のとおり、中期経営計画に基づき2022年12月期は、本社移転による増床及び9人の新卒採用を行いました。また、2023年12月期業績予想ではEPS4円を予想するとともに、プライムプロジェクトの受注増を狙った各種施策を進めております。これらにより、中期経営計画に基づく業績の拡大は取組が計画通り推移していると考えております。

※当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2022年3月に公表した中期経営計画における公表値から分割後の目標EPSを記載しております。

II. 有効な資本政策の実行

当社の流通株式数は、基準日時点で172,666単位であり、上場維持基準への適合に向けた資本政策として流通株式の拡大が有効な手段の一つであると考えております。このため、中期経営計画の進捗状況を注視しながら、大株主の所有比率を引き下げることが継続的に協議し、流通株式比率45%（流通株式数209,001単位）を目標としてまいります。

Ⅲ. 株主還元策の強化

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、財務基盤の健全性を維持し、事業環境の変化や将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、配当性向 40%以上の安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。上場維持基準への適合に向けた取組みとして、配当性向 40%以上の基本方針を継続するとともに、中期経営計画の進捗状況を注視しながら、2024 年 12 月期より配当性向を 50%程度まで引き上げることと併せて検討いたします。また、中間配当の実施、株主優待制度の導入を行うこととし、具体的な内容及びその実施時期については、決定次第公表いたします。

Ⅳ. IR・PR の強化

当社は、上場維持基準への適合に向けては、中期経営計画の達成に加え、当社が誇る E R P 事業の実績と競争力、D X 化を推進する次世代戦略を含む今後の当社事業の成長性を資本市場に訴求することを通じ、P E R の向上が肝要と考えております。このため、当社では今まで以上に I R 活動に重点を置き、①株主・投資家との対話機会として機関投資家及び個人投資家向け決算説明会の実施及び②資本市場参加者の皆さまとの個別面談（建設的な対話）、③事業戦略や営業成果等の具体的な発信を含む情報開示の強化として事業説明資料等の積極的な公表を中期経営計画初年度より実施いたしました。具体的には、証券アナリスト協会での決算説明会の実施、通期決算発表における開示資料の充実、機関投資家との個別面談の積極的な推進を行いました。これにより、投資家との対話機会が増加し、当社事業への理解促進及び当社企業価値の分析や評価を行いやすくなったと考えております。

Ⅴ. サステナビリティ経営の推進

当社は、サステナビリティ経営の推進は、経営品質の向上に繋がるという考えのもと、C S R 活動及び国連が目標とする S D G s を含め、E S G の観点から中長期的な企業価値の向上に重要であると考えております。このため、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、新市場区分の趣旨を理解し、プライム市場に要求される水準を充たす企業を目指すべく 2021 年 6 月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」の実施に向けて取り組んでまいります。

なお、プライム市場に要求されるコーポレートガバナンス・コードの充足に向けた具体的な取り組みについては、現在社内で鋭意検討中であり、具体的な項目及びその実施目標時期については、決定次第公表してまいります。

以上のとおり、流通株式時価総額基準達成のための計画は進捗していると評価しており、現時点では計画の変更の必要性はないと判断しております。

(2) 上場維持基準と業績目標との整合性

プライム市場の上場維持基準に関して、当社においては「流通株式時価総額」のみが適合していない状況にあります。以下では、中期経営計画における計数目標の達成を前提としつつ、類似比較企業分析を通じた流通株式時価総額と上場維持基準との比較検証を行っております。

なお、参照するマルチプルとしては今後も成長が見込まれる産業や企業群を分析する際に用いられることが多い P E R をベースに検討を行っております。

■ 類似比較企業における P E R マルチプルを参照した検証

当社が事業領域とする E R P システム導入を含む企業の D X 支援では、競合他社^{※2}の P E R マルチプルは 2022 年 12 月現在で 137 倍となっております。同事業領域に関しては、特に D X へのニーズを中心に、今後も高い成長率が見込まれております。このため、同事業領域を展開する企業群の P E R マルチプルも引き続き高い水準で継続していくものと当社は考えており、本計画期間の終了時点における想定 P E R マルチプルとしても 50 倍以上の水準となる蓋然性が高いと当社では想定しております。なお、中期経営計画における計

数目標の達成及び本適合計画に定める各種施策の実行を前提とした流通株式時価総額は以下となります。

$$EPS 10 \text{ 円}^{\ast 3} \times PER 50 \text{ 倍}^{\ast 4} = \text{理論株価 } 500 \text{ 円}$$

$$\text{理論株価 } 500 \text{ 円} \times \text{流通株式数 } 209,001 \text{ 単位} = \text{流通株式時価総額 } 104 \text{ 億円}$$

上記のEPS及びPERマルチプルに基づき算出される当社の想定時価総額は、約231億円となります。現時点の流通株式比率である37.1%を乗じて得られる想定流通時価総額は約85億円と算出されますが、本適合計画に定める有効な資本政策の実行によって流通株式比率45%が達成されることを前提とした場合、想定流通時価総額は104億円となるため、プライム市場の上場維持基準である流通株式時価総額：100億円は達成可能な水準であると判断しております。

- ※1：エンドユーザー事業者からの直接受注を示す社内におけるプロジェクト区分
- ※2：ERP及びDX支援事業領域の競合他社として、プラスアルファ・コンサルティング（4071）、ラクス（3923）、サイボウズ（4776）、チームスピリット（4397）、コアコンセプト・テクノロジー（4371）、CINC（4378）、ラキール（4074）を参照
- ※3：中期経営計画の最終年度である2026年12月期EPS目標値10円（当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2022年3月に公表した中期経営計画における公表値から分割後の目標EPSを記載しております。）
- ※4：各社開示資料より当社が試算した競合他社平均PER137倍を元に、本計画期間の終了時点における想定PERマルチプルとして当社が蓋然性が高いと考える下限値

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも、「流通株式時価総額」が基準に到達していないという結果を踏まえ、主要要素である「株価」及びその要因となる「業績水準」、「株主還元」、「市場とのコミュニケーション」並びに「サステナビリティ」、また同様に主要要素である「流通株式比率」及びその拡大のための「資本政策」を上場維持基準の適合に向けた課題であると考えております。

今後につきましても、引き続き上記2.記載の各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しており、業績の改善及び資本市場との継続的なコミュニケーションを通じ、2022年3月に公表いたしました中期経営計画の最終年度末（2026年12月末）までに、上場維持基準を充たすための各種取組みを推進してまいります。

以上